



2027年2月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年7月14日

上場会社名 ウイングアーク1st株式会社 上場取引所 東
コード番号 4432 URL <https://www.wingarc.com/>
代表者 （役職名）代表取締役社長執行役員CEO （氏名）田中 潤
問合せ先責任者 （役職名）取締役執行役員CFO （氏名）藤本 泰輔 TEL 03 (5962) 7400
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第1四半期の連結業績（2026年3月1日～2026年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年2月期第1四半期	7,806	6.7	2,167	3.3	2,178	4.3	1,550	5.9	1,559	6.3	339	△84.6
2026年2月期第1四半期	7,314	2.7	2,097	△13.1	2,088	△13.2	1,463	△16.0	1,466	△16.1	2,209	62.6

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2027年2月期第1四半期	44	91	44	71
2026年2月期第1四半期	42	36	42	08

（注）当社は、2022年2月期連結会計年度より、役員報酬BIP信託による株式報酬制度を採用しており、当該信託が所有する当社株式を自己株式に含めております。これに伴い、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定において、当該信託が所有する当社株式は、加重平均普通株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

（参考）

	EBITDA	
	百万円	％
2027年2月期第1四半期	2,565	4.0
2026年2月期第1四半期	2,467	△10.6

（注）当社グループは、経営上の重要な指標として、EBITDAを用いております。なお、指標につきましては後述の「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項（サマリー情報の参考についてのご注意）」をご覧ください。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年 2 月期第 1 四半期	72, 508	45, 609	45, 585	62. 9
2026年 2 月期	73, 490	47, 032	47, 000	64. 0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2026年2月期	0.00	52.00	0.00	52.00	104.00
2027年2月期	0.00				
2027年2月期（予想）		54.00	0.00	54.00	108.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		EBITDA		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	34,300	10.8	10,600	17.9	12,100	14.9	7,420	14.2

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年2月期1Q	35,020,470株	2026年2月期	35,009,470株
② 期末自己株式数	2027年2月期1Q	276,110株	2026年2月期	329,732株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年2月期1Q	34,713,253株	2026年2月期1Q	34,623,171株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（サマリー情報の参考についてのご注意）

- EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費
- 2020年2月期より、IFRS第16号の適用により、オフィスの賃借契約に係る使用权使用权資産として認識しており、当該資産に係る減価償却費も併せて計上しておりますが、EBITDA算出におきましては、「減価償却費及び償却費」からは当該使用权資産に係る減価償却費を除いております。
- EBITDAはIFRSにより規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考える財務指標であります。
- EBITDAは、四半期利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるEBITDAは、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があります、その結果、有用性が減少する可能性があります。